

## 「竹中平蔵を政府から追い出すことは可能ですか？」

平成 26 年 9 月 16 日

### ●肥後菖蒲さんからの質問

竹中平蔵を政府から追い出すことは可能ですか？

### ●西田昌司の答え

可能であるかどうかというよりも、しなければならぬと思います。

参議院議員の中には与野党を問わず「竹中さんを始めとする新自由主義者が唱える政策がデフレを招いて格差社会を作ってしまったのでは？」という問題意識を持つ人がたくさんいます。このような問題意識の下に「デフレ調査会（国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会）」が3年間の活動を予定して昨年立ち上がりました。本日は9月12日ですが、私はデフレ調査会のメンバーとして今頃はヨーロッパに視察に行っているはずでした。しかし、昨日の選挙制度協議会や本日の参議院特別総会等のいろいろな仕事が重なってしまい行けませんでした。

デフレ調査会は鴻池祥肇先生が会長を務め、私も今年は筆頭理事を務めており、様々な経済の専門家・知識人を招いて何故デフレに陥ってしまったのか等の議論をしてきました。竹中さんにも国会から正式に参考人として出席の依頼をしましたが、再三に渡る依頼にも関わらず多忙を理由に断られてしまい、竹中さんから話を聞くには至っておりません。その一方で、竹中さんは朝8時から始まる自民党の部会には参加されてそこで持論を展開されています。自民党の部会に参加されるのはかまいませんが、竹中さんに国民を長きに渡り苦しめたデフレの責任の一端があるのであれば、公の場である国会で国民に対して責任を持って発言してもらわなければなりませんし、これか

らも引き続き出席依頼するつもりです。

自民党が民主党から政権を奪還する前から私は安倍さんを総理にする為の運動をやってきましたし、安全保障・外交といった分野の政策の提言もしてきましたが、一番重要視していたのは何と言っても経済の立て直しでした。困ったことに現在の安倍政権は民間経済主導による活性化を狙い、成長戦略と銘打って「規制緩和」「特区」といった政策を推し進めようとしています。しかし、そのようにしても国内に民間需要がなければ国内の投資が増えるわけではありませんし、海外からの投資も行われません。

日本が高度経済成長を遂げた 70 年代半ばくらいまでは出生率も高く、子供がどんどん生まれて学校も増えました。学校を建てるのは主に公の仕事ですが、服・家・テレビ等の民間需要も増えて経済成長を牽引しました。これから少子高齢化の時代に突入すると以前のような民間需要は期待できないかもしれませんし、国内よりも海外の民間需要が多ければ民間は国内よりも海外に投資をしてしまいますが、介護・医療・防災等の公的な需要はどんどんと増えています。

今年の夏は雨が多く全国各地で災害をもたらしましたが、人の命を救う為のインフラの更新は非常に有効なデフレ対策にもなります。東日本大震災では莫大な被害が出ましたが、地震が起きた後にライフラインを直すよりも最初からライフラインの耐震化をした方が良いのは明らかであり、この 10～20 年で必要なインフラ更新の予算は少なくとも 100 兆円になると言われています。しかし、このような人命に関わる予算についてさえも無駄と言って反対してきたのが新自由主義者達なのです。

新自由主義者は「民間にお金を渡せば、そのお金が一番効率の良いところに使われて経済が良くなるのだ。政府が先にお金を使ってしまっはいけない」という論法で公共事業を否定します（人命に関わるのであれば経済の効率に関係なくやるべきなのですが）。また、国債を発行すると民間資金が政府に流れるという理由で国債発行を否定しますし、同様の理由で出来るだけ

減税すべきと考えます。実際に公共事業を減らして減税する政策がとられました、民間のお金は海外に投資されて国内が空洞化しデフレを招くだけの結果となりました。これらの政策が誤りなのは今では明らかなのですが、その一番の旗振り役が竹中さんであったのだらうと私も思います。

デフレ調査会の議論の中では、新自由主義の誤りについてデータによる実証もしていかなければなりません、皆さんも竹中さんのこれまでの活動を振り返って、私に情報を提供してください。国民全体で新自由主義を止めさせる流れを作っていかなければなりませんし、新自由主義の誤りを訂正していかないと国民は幸せになりません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>